

日越農業協力対話の概要

日越農業協力対話は、ベトナムにおける官民連携によるフードバリューチェーン構築等を目的として、平成26年以降3回開催。

【日越農業協力対話第1回ハイレベル会合（平成26年6月）】

ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョンを策定することを確認。

【日越農業協力対話第2回ハイレベル会合（平成27年8月）】

ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための日越農業協力中長期ビジョンを承認。同ビジョンの取組を着実に実行していくために官民が連携して努力することを確認。平成27年9月安倍総理立ち会いの下、本会合の議事録に署名。

【日越農業協力対話第3回会合（平成28年9月）】

日越農業協力中長期ビジョンの行動計画に位置付けられた取組の進捗状況を確認するとともに、さらなる取組の推進に向け日越両国が引き続き協力していくことで合意。

会合では、ベトナムから各種投資優遇策について説明があるとともに、JETRO、JICA、日越企業がベトナムでの活動状況について発表。

またベトナム側から、投資円滑化に向け、農業農村開発省にワーキンググループを設置し、国際協力局が日本企業の相談窓口となる体制整備を進めると説明。

【参加企業・団体】

1回目11社、2回目25社、3回目51社と年々増加。今後も、日越農業協力中長期ビジョンの推進体制として、農業協力対話を毎年開催する予定。

署名式（平成27年9月 東京）

安倍総理・チョン書記長立ち会いの下、林大臣とファット大臣が中長期ビジョンを含むハイレベル会合の議事録に署名。



日越農業協力対話第3回会合（平成28年9月、ハノイ）の様子

(参考) 日越農業協力中長期ビジョン進捗状況(概要)

- 日越農業協力中長期ビジョンは、ベトナム農業の中長期的な課題解決を目的に、モデル地域における今後5年間(2015年～2019年)の行動計画等を定めたもの。2015年8月の日越農業協力対話第2回ハイレベル会合において両国農相に承認された。
- 中長期ビジョンのフォローアップ体制として、日越農業協力対話を毎年開催することで両国農相が合意。
- 2016年9月27日に日越農業協力対話第3回会合を開催し、中長期ビジョンの行動計画に基づき様々な取組が進んでいることを確認した。

■ 行動計画の主な取組(2016年9月まで)

① 生産性・付加価値の向上

■モデル地域(ゲアン省)

- ・ 老朽化した灌漑施設の改修を行う「ゲアン省北部灌漑システム改善事業」による工事に2016年1月に着手。

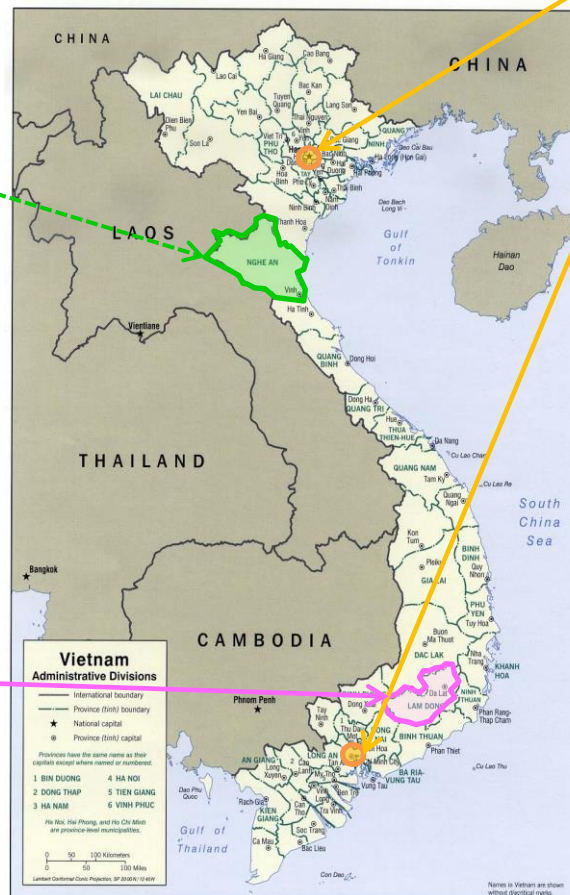


② 食品加工・商品開発

■モデル地域(ラムドン省)

- ・ 収穫した野菜等の選別等による高付加価値化の取組を推進。

- ・ JICA「中小企業連携促進支援事業」により、選果機の試験導入等を支援。



③ 流通改善・コールドチェーン

■モデル地域(ハノイ・ホーチミン等大都市近郊)

- ・ 民間の取組により、冷蔵・冷凍倉庫の建設や低温流通体制構築に向けた投資が促進。



(CLK Cold Storage社の冷凍冷蔵倉庫)

④ 分野横断的な取組

■高度人材の育成(カントー大学等)

- ・ 2016年8月に、ベトナム国立農業大学においてフードバリューチェーンに関する寄付講座を開設し、11の日系関連企業等による10日間の集中講座を実施。

